

米中露の新3国構造に埋没した 北方領土交渉

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

安倍晋三首相が悲願とするロシアとの平和条約交渉がすっかり暗礁に乗り上げてしまった。6月29日に大阪で行われた日露首脳会談も、進展はなかった。ロシア側は北方領土問題で強硬姿勢を貫き、8月2日にはメドベージェフ首相が択捉島を訪れ、ロシアの実効支配を誇示した。安倍首相の任期が切れる2021年9月までの平和条約締結は絶望的な状況といえよう。

26回目の首脳会談も不調

大阪でのG20(主要20カ国・地域)首脳会議終了後に行われた日露首脳会談は、安倍、プーチン両首脳の26回目の会談となった。しかし、会談後の記者発表で首相は、「戦後70年以上残された困難な問題について、立場の隔たりを克服するのは簡単ではない」と述べ、難航を認めた。

プーチン大統領は、日露関係を新たな段階に引き上げる取り組みの必要性を指摘しながら、「この取り組みの成功こそが信頼強化を促進し、最も困難な問題を解決するための環境をつくる」と語った。発言は事務的なレトリックであり、交渉長期化

を示唆していた。

安倍首相のフリーズは、2013年の最初の首脳会談時の発言と全く同じで、26回の会談は何だったのかが問われよう。

両首脳は昨年11月、シンガポールでの首脳会談で、歯舞、色丹の2島引き渡しをうたった1956年の日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速化することで合意。今年1月から本格交渉に入ったが、ロシア側は一転して高飛車な姿勢で臨んだ。

交渉責任者のラブロフ外相は、第二次世界大戦の結果、ロシアの北方四島領有を合法と認めるよう要求し、「これが交渉の主要な条件だ」と強調した。しかし、これを認めるなら、「不法占拠」としてきた日本側の交渉の前提が崩れることになり、日本側は拒否している。

プーチン大統領は3月、「交渉は失速した」と述べ、2島を引き渡すとともに米軍基地がつけられる可能性に懸念を表明。日米安保条約の破棄が必要だとも述べた。

日本が日米同盟を脱退するはずもなく、ロシア側がこれを平和条約の条件に掲げるなら、妥結はもはやあり得ない。

融和姿勢も通用せず

メドベージェフ首相は閣僚らを連れて択捉島を訪れ、島の開発状況を点検した。日本側は「日本の立場と相いれない」と抗議したが、同首相は「日本側の抗議が強まるほど、ロシア政府要人が島を訪れる動機も高まる」と挑発的な発言を行った。

政権内で反日派とされる同首相が北方領土を訪れるのはこれが4度目で、「1島たりとも渡さない」と豪語したこともある。

ロシアは昨年夏、択捉島に最新鋭戦闘機スホイ35を配備するなど、島の要塞化を進めている。引き渡しの対象となる色丹島でも、水産加工場の整備やインフラ建設に着手し、引き渡しをそぶりを一切見せない。

こうして、ロシアは日本への強硬姿勢を強めており、妥結の見通しはほとんどないのが現実である。

昨年11月に両首脳が日ソ共同宣言を基礎にした交渉で合意したことは、日本側が従来の「4島返還」から事実上「2島」に譲歩したことを意味する。日本側は今年の「外交青書」から、北方領土問題で従来使用していた「不法占拠」や「固有の領土」という表現を削除し、融和姿勢を見せたが、通用しなかった。

首相官邸は当初、「2島」ならロシア側も応じるとみなし、6月の首脳会談での平和条約の仮調印を目指して準備していた。それだけに、ロシア側の強硬姿勢は想定外で、官邸筋は「もはや安倍政権の任期中の平和条約締結は困難」と諦めムードだ。従来の4島返還を求める立場から、「2島」に絞って討議する方針に転換した安倍政権の交渉戦術は裏目に出た可能性がある。

政権延命が最重要

ロシアが予想外の強硬姿勢で臨んだ背景には、プーチン大統領の支持率低下があろう。経済停滞や若者の反政府デモ拡大で、ロシア社会は閉塞感が強まっている。国民の8割が反対する日本への領土割譲を行うなら、支持率がさらに低下する恐れがあった。政権延命を最優先するプーチン政権にとって、リスクの伴う領土引き渡しは2島でも難しいようだ。

しかし、それ以上に米中露3国の国際構造が変化した要素が大きい。米露中距離核戦力(INF)全廃条約が失効し、米側は対露経済制裁を強化するなど、米露関係は冷戦後最悪の状況にある。米露が核ミサイルを増強する軍拡競争も始まった。

国際的に孤立するロシアにとって、いまや中国だけが頼りとなった。中国も米国との貿易戦争が長期化する見通しから、ロシアとの連携を強めている。6月の習近平平国家主席の訪露は、大型経済協力や軍事技術協力で合意するなど、両国関係が一段階格上げされた印象だった。

7月に日本海の竹島領空付近を中露の爆撃機が編隊を組んで共同飛行したことは、中露の軍事提携が一段と進んだことを示した。

ロシアにとって、日本は敵対する米国の同盟国であり、日本との平和条約交渉の優先度は低下した。安倍首相がもくろんだ北方領土問題の解決は、米中露の新たな3国構造の中に埋没し、日本外交の手の届かないところへ去ってしまった。

(8月5日)

MOVEMENT